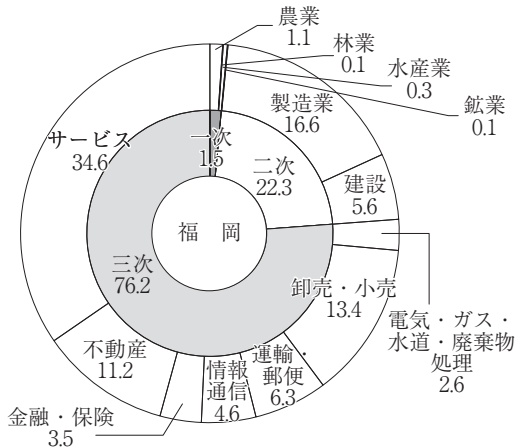


X. 福岡財務支局

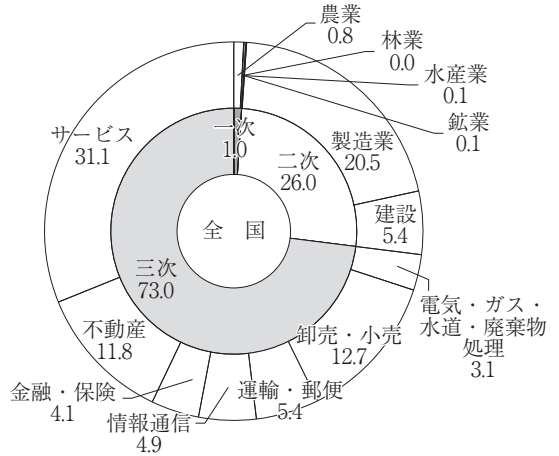
1. 北部九州地方の経済構造

北部九州地方（福岡・佐賀・長崎）の全国県民所得シェアは4.9%。経済構造は、北九州工業地帯をはじめとする製造業の集積度が高い地域を擁しているものの、第2次産業のウェイトは低く、第3次産業のウェイトが高くなっている。なお、地方中核都市である福岡市においては、天神・博多地区を中心に商業施設等が集積しており、卸・小売業のウェイトが高くなっている。

(1) 経済構造



資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」



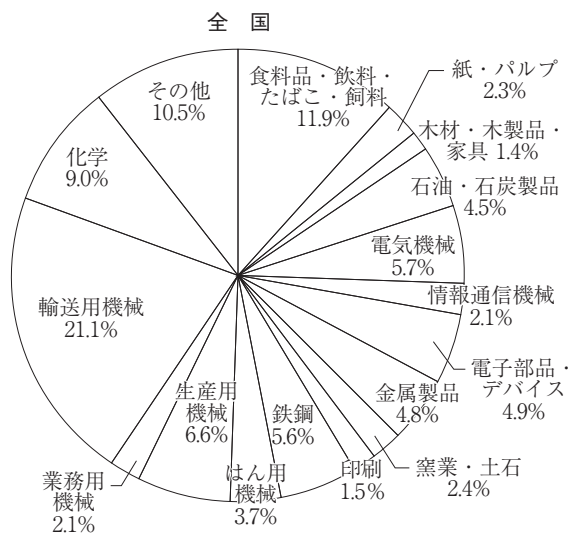
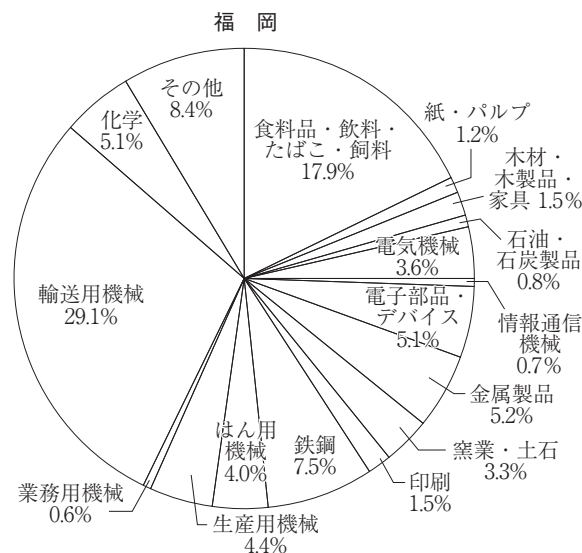
資料：内閣府「国民経済計算年報（令和元暦年）」

(2) 県民所得の各局別ウェイト

北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
3.4	6.0	44.0	2.3	12.3	15.1	5.3	2.6	3.5	4.9	0.8

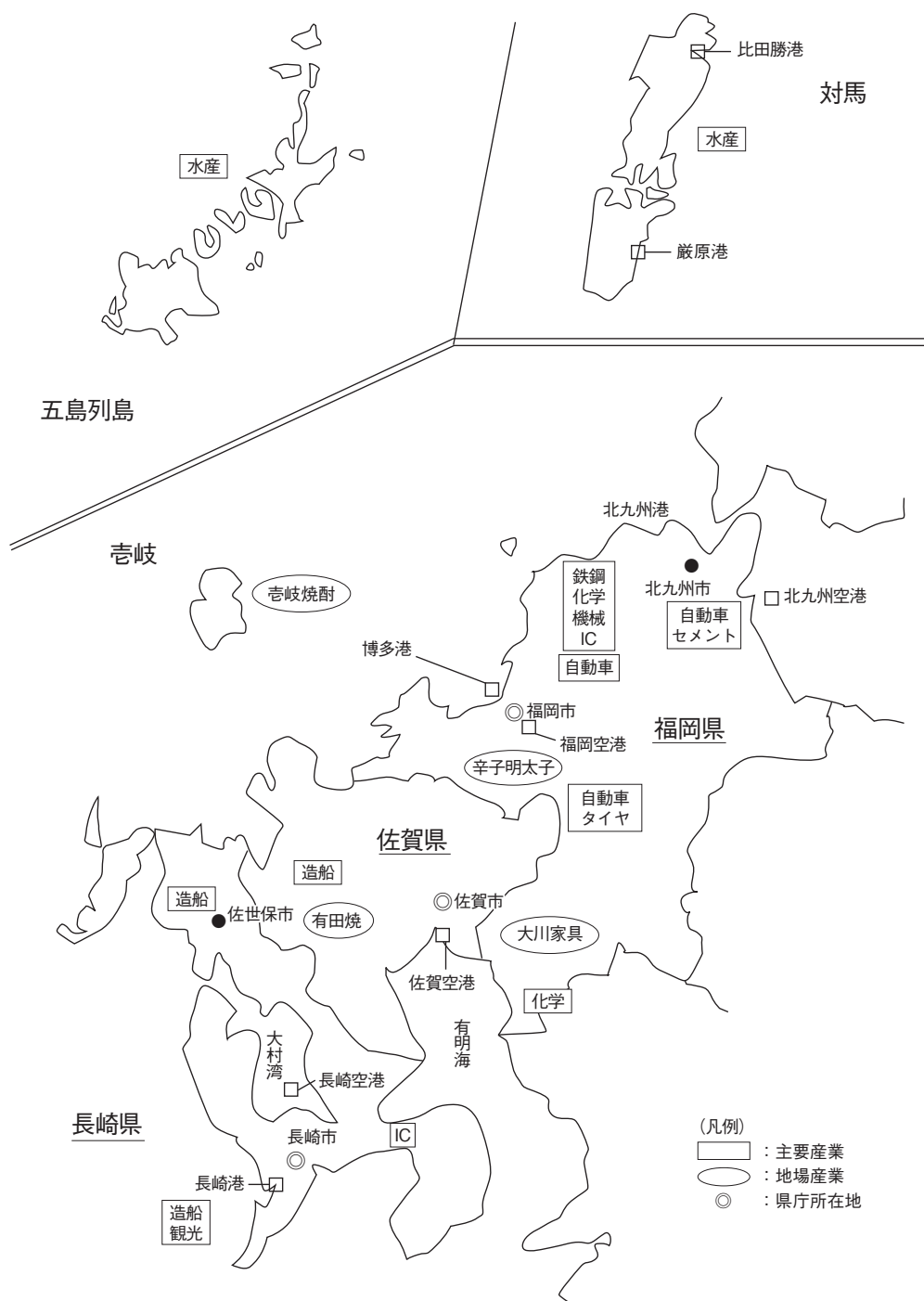
資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」

(3) 産業別構造



資料：経済産業省「2019年工業統計調査」
(注) 端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2. 管内の主要産業分布図



3. 特色ある経済指標

福岡財務支局管内の工業製造品出荷額をみると、以前は素材型の鉄鋼業が首位であったが、近年は輸送用機械器具等の加工型にシフトしている。

管内の外国人入国者数の推移をみると、近年、LCCの普及や、外国クルーズ船による寄港等により、東アジアを中心に入国者が増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、足下大幅に減少している。

管内の輸出の動向をみると、アジア向けが63.0%を占めており、全国と比較すると、特に韓国向けの割合が高くなっている。また、輸出を品目別にみると、自動車・船舶などの輸送用機器が37.8%を占めている。

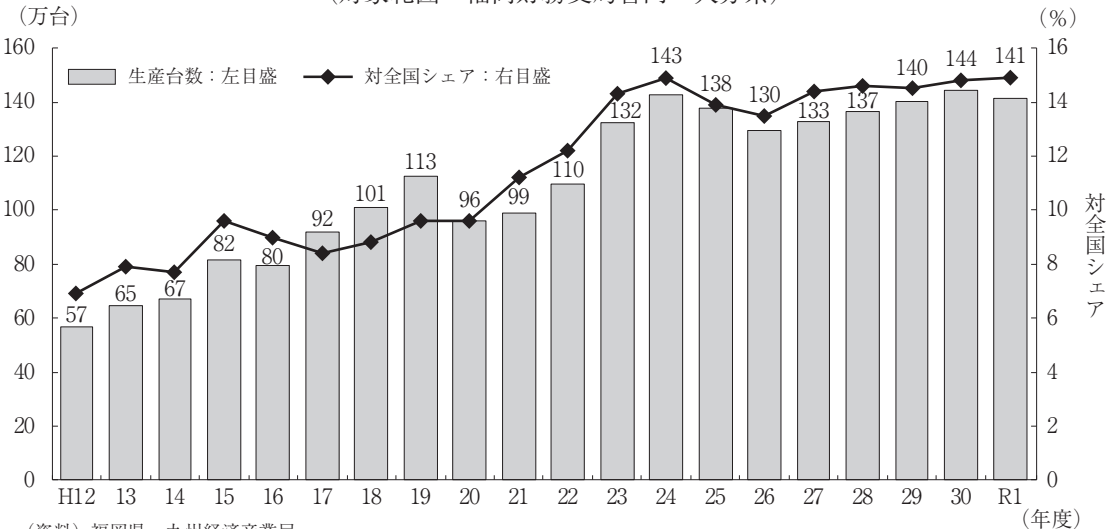
3. 特 色 あ る

(1) 北部九州の製造品出荷額等の推移 (昭和60年 ⇒ 平成30年)

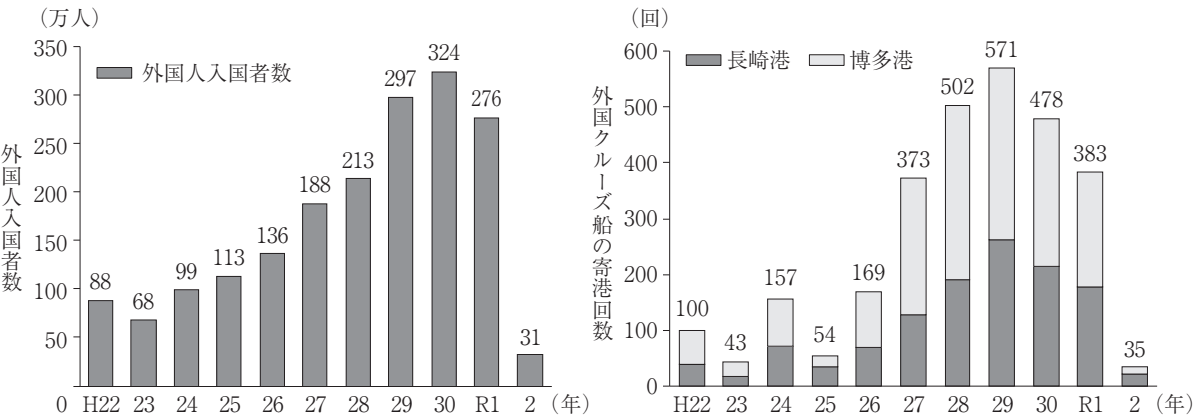
(昭和60年)			(平成30年)		
	産 業	出荷額等 (億円)		産 業	出荷額等 (億円)
1	鉄鋼業	12,020	1	輸送用機械器具製造業	41,043
2	食料品製造業	11,297	2	食料品製造業	17,135
3	輸送用機械器具製造業	9,209	3	電気機械器具製造業	13,304
4	一般機械器具製造業	9,049	4	一般機械器具製造業	12,624
5	電気機械器具製造業	7,659	5	鉄鋼業	10,631

(資料) 経済産業省 令和元年工業統計調査「地域別統計表」
(注) 昭和60年から平成30年までの間に工業統計の集計方法が変更されているため、平成30年の「電気機械器具製造業」の出荷額等は、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」を合算。また、平成30年の「一般機械器具製造業」の出荷額等は、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」を合算。

(2) 九州の自動車生産の推移
(対象範囲：福岡財務支局管内 + 大分県)



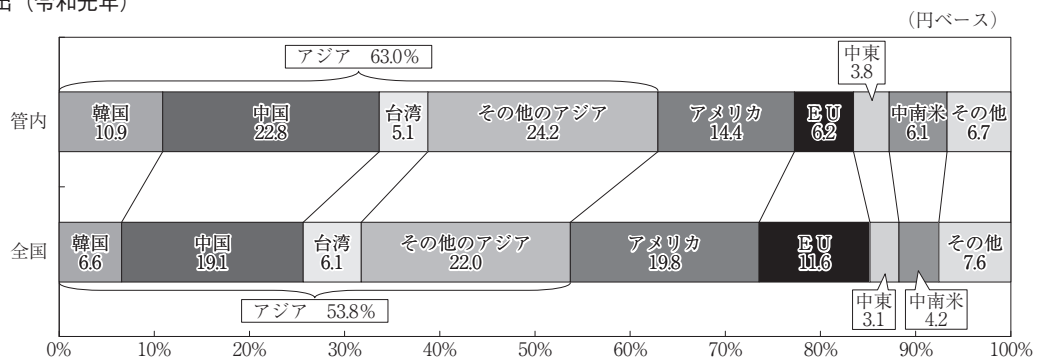
(3) 北部九州の外国人入国者数の推移及び外国船社運航クルーズ船の寄港回数の推移



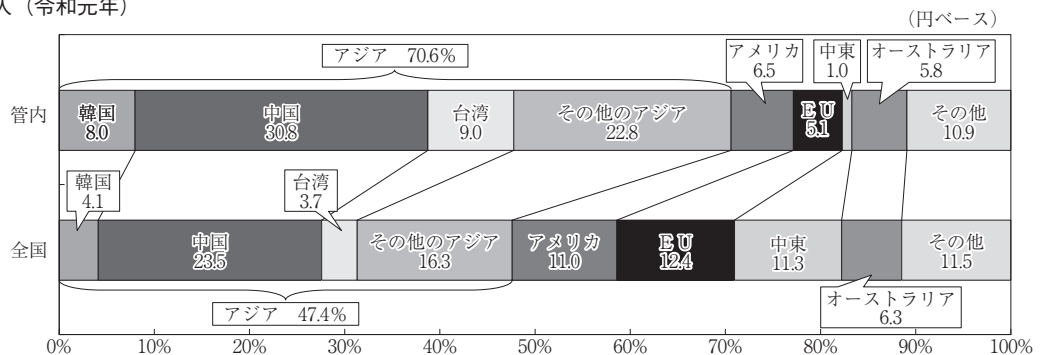
経 済 指 標 (続)

(4) 貿易相手国(地域)別構成比

①輸出(令和元年)



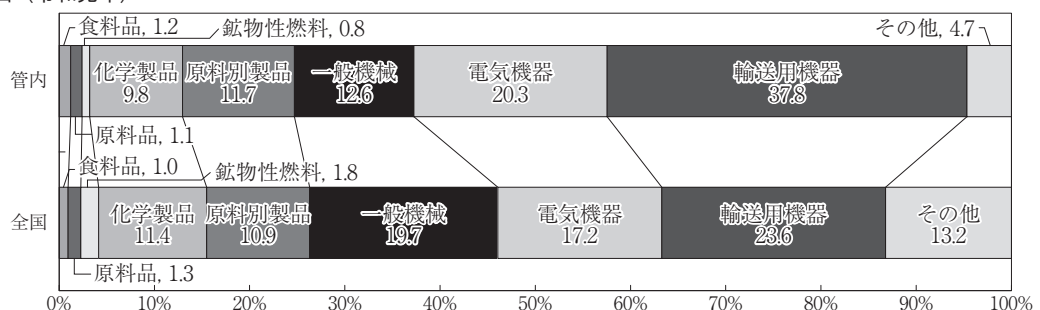
②輸入(令和元年)



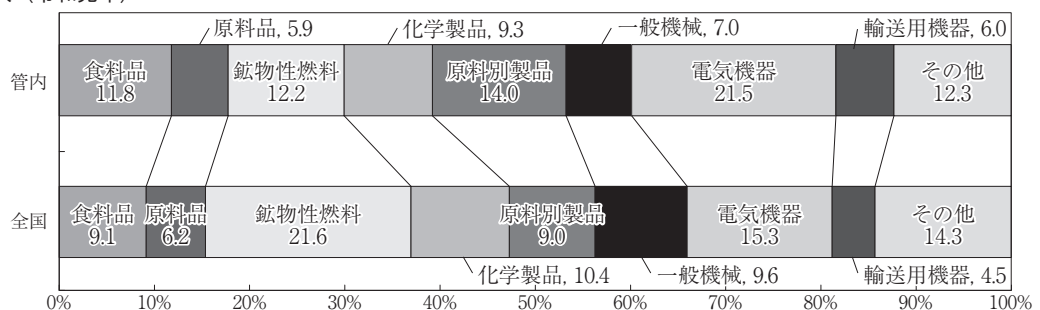
(資料) 財務省 門司税関

(5) 貿易品目別構成比

①輸出(令和元年)



②輸入(令和元年)



(資料) 財務省 門司税関

Ⅱ. 感染症拡大で浮き彫りとなった企業の課題とその対応～デジタル化等を通じた事業の再構築～

全国で初めて保険適用によるオンライン服薬指導を開始、在宅訪問を中心とした薬局を経営

HYUGA PRIMARY CARE(株)

(本社) 福岡県春日市 (資本金) 1億円
(従業員数) 419人 (薬剤師150人)

【企業概要】

- ・2007年設立、調剤薬局「きらり薬局」を九州や首都圏に33店舗、居宅支援施設5店舗を運営し、「24時間365日、患者に薬が届く社会インフラの構築」を目指す
- ・政府として在宅医療の取組みを推進する中、当社も在宅訪問調剤に力を入れており、売上に占める割合は60% (大手他社は1～3%) と高くなっている

<これまでの主な取り組み>

- 「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組
 - これまで薬剤師の参加が少なかった在宅患者のケアプランの検討会に当社の薬剤師が参加
 - 担当医に患者宅の「残薬」を使った処方提案等患者の負担軽減に貢献 (⇒医療費の抑制)
- オンライン服薬指導
 - 全国で初めて保険適用でのオンライン服薬指導を実施
- ボランタリーチェーン事業の構築
 - 小規模薬局と業務提携を結び、時間外・土日祝日の患者対応を引受ける組織的な仕組みを構築

<今後の成長戦略>

- 在宅訪問を効果的に行う店舗戦略
 - 病院前の薬局配置ではなく、在宅訪問を効率的に実施するため、半径3.5Kmを営業エリアとする店舗配置
- ボランタリーチェーン加盟店の拡大
 - 加盟店を増加させて、医薬品の共同購入によるコスト削減や加盟店で長期在庫となった薬の買取など効率的な薬局運営を目指す

<事業目標>

	【現在】	【2030年】
在宅訪問患者	6,800人	150,000人
ボランタリーチェーン数	300店	5,000店

<意見要望>

- 報酬体系の見直し
 - ・門前外来の点数を下げても、在宅訪問コストに見合う調剤報酬の更なる引き上げが必要
- 小規模薬局における個人連帯保証の解除
 - ・金融機関から代表者個人の連帯保証を求められるケースが多く、事業承継の妨げとなり、廃業するケースが発生

<コロナウイルス感染症による変化>

- オンライン服薬指導の件数が増加
感染発生前 2回 (R2.1月中) → 発症後 60回 (R2.9月中)
⇒コロナウイルスの感染リスクを軽減するオンライン服薬指導に注目が集まっている

Ⅱ. 感染症拡大で浮き彫りとなった企業の課題とその対応～デジタル化等を通じた事業の再構築～

スマートショッピングカート自社開発し、非接触・非対面による買い物を実現

(株) トライアルホールディングス

(本社) 福岡市東区 (資本金) 1億円
(従業員数 (グループ)) 4,913人

【企業概要】

- ・1980年代の創業初期段階から日本の小売り市場の発展を見越しIT分野に着目
- ・ディスカウントストア「TRIAL」を中心に全国に店舗を展開 (260店舗) し、「ITで流通を変える」ことを目指す

<これまでのスマートストア化への取り組み>

- スマートショッピングカートの開発
 - レジ待ち時間を解消
 - ポイントマーケティングの実証開始
- AIカメラ開発とビッグデータの活用
 - 購買プロセスの分析
 - 2週間前予想と直前分析で欠品率改善
 - 店内レイアウトや棚割の改善
 - 取引先とデータを共有



当社のIT人材によるシステム開発

<今後の展開>

- AIを活用するための技術開発拠点を福岡県宮若市に開設 (2021年5月竣工予定)
 - 当社のIT人材を集め、AI技術の開発を促進
 - その他、ファッション情報発信基地、レストラン、温泉施設などを宮若市と共同で整備する計画
- スマートストア化・スマートショッピングカート外販の促進
 - コロナ禍で他社から引き合いあり
- 一部店舗で宅配便を開始
 - 多様化する顧客ニーズに対応

<コロナウイルス感染症による変化>

非接触・非対面・密着回避ニーズの高まり (Withコロナ)

- スマートショッピングカートの導入状況
導入店舗: 32店舗 (約3,500台)
カート利用率: 52.9% (福岡市東区 アイランドシティ店)



レジ機能をもつスマートショッピングカート



店舗内の天井に設置されたAIカメラ

局長会議報告事例 3

(令和3年1月会議報告)

Ⅱ. ウィズコロナ・ポストコロナに向けた企業等の取組

感染症対策を実装した魅力的な街づくりを通じた企業誘致・雇用創出

3. 福岡地所の取り組み - オフィスビル「天神ビジネスセンター」の建設・運営 -

福岡地所株式会社

(本社) 福岡県福岡市 (資本金) 1億円
(従業員数) 213人 (R2.5時点)

【企業概要】

・福岡を拠点として都市開発、住宅開発、オフィス・商業施設の開発・運営、ホテル運営等の事業を展開。

・主な物件は、キャナルシティ博多、マリノアシティ福岡、呉服町ビジネスセンター等。

天神ビッグバン ▶ 天神ビジネスセンターの建設

感染症対策

九州大学病院の助言を受け、最新の感染症対策を装備

【受付】非接触型の3Dディスプレイ搭載の無人受付機
【エレベーター】セキュリティカードをかざすと乗るエレベーターに誘導され、乗員を制限する先行予約システム
【換気】1時間当たり2.4回室内の空気を入れ替える設備
【除菌】ストリーマ技術を搭載した設備
【トイレ】自動開閉・施錠ができるドア 等

現状

・昨年11月には**ジャパネットHDが東京の主要機能を当ビルに移転**することを発表。

✓ビルの感染症対策や福岡が職住近接であることを評価
✓東京から50人の社員が移動するのに加え、福岡で110人の社員を新規採用する見込み。

・コロナの影響が懸念されたが、テナント募集は順調。

目標

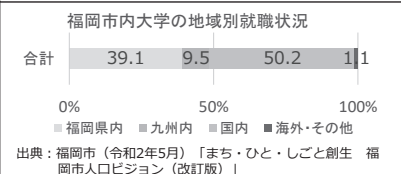
・官民共同でウィズコロナ・ポストコロナに対応した街づくりを行うことで**魅力的な企業・人材を誘致し、またその流出を防ぎ、都市間競争を勝ち残る都市を目指す。**

<天神ビジネスセンター>

- ▶2021年9月竣工予定
- ▶地下2階、地上19階、高さ約89m、延床面積約61,100㎡
- ▶先進技術を集結した感染症対策
- ▶福岡最大の免震構造配置オフィスビル
- ▶停電時における燃料の二重化によるBCP対策(オフィスビルでは九州初)



福岡市内の大学生・大学院生の約半数が就職時に九州外に流出。



局長会議報告事例 4

(令和3年1月会議報告)

Ⅱ. ウィズコロナ・ポストコロナに向けた企業等の取組

コロナウイルス感染症によって増加する物流に安全で効率的な配送サービスを提供

株式会社ゼンリン

(本社) 福岡県北九州市 (資本金) 65億円
(従業員数) 1,959人 (R2.3時点)

【企業概要】

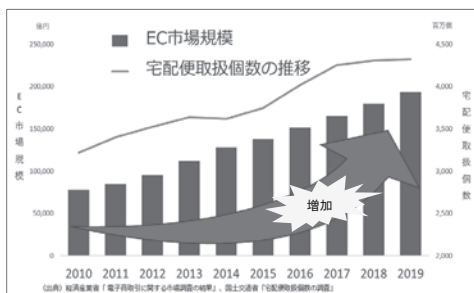
・国内トップシェアの地図メーカー。カーナビ用の地図データでは全体の約7割を占める。

・「Maps to the Future」をスローガンに、現実世界のライブラリー化を目指す。

・全国に調査拠点を配置。日々、表札情報や道路情報など詳細な情報を収集。

1 物流業界の現状

- ・EC市場の規模拡大に伴う物流量の増加。
- ・トラックドライバーの高齢化、人手不足。



2 物流業界の課題

- ・コロナウイルス感染症によって、物流量は更に増加し、配送業者の負担は増大している。
- ・配送システムを新たに構築するための資金的な余裕がない会社も多数存在。

3 課題解決に向けたゼンリンの取組み

- ・「表札情報」や「道路情報(幅員、車両規制)」を活用して、**安全で効率的な配送ルートを提供。**

□ 「Zenrinロジスティクスサービス」

- ✓ 物流システムをパッケージ化して、開発費を抑制。

① 配車計画

位置情報とAIによる効率的な配車計画を実現

② ナビゲーション

ラストワンマイルにおけるドライバーの負担軽減を実現

③ 動態管理

リアルタイムな走行・配送管理により業務改善を支援

□ 「配達アプリ」

- ✓ 配達ドライバーの効率化を支援。



4 ゼンリンの今後の展開、検討課題

- ・地図の売り切り(フロー型)のビジネスモデルから、付加価値のあるサービスを継続して提供する月額制(ストック型)への事業戦略の転換を図る。
- ・地図データの収集・整備業務において、画像認識技術や調査端末を活用した効率化を推進。